

主要事業評価シート(第2次実施計画／R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード		事業名		部名	総務財政部	
	17104		新庁舎整備事業		課名	財務課 契約管財G	
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営		財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用			款	02:総務費
		施策の方向	03:新庁舎建設の推進			項	01:総務管理費
		戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト			目	01:一般管理費
	事業予定期間 R 1 ～ R 3 年度 主な根拠法令要綱等						

②目的・概要	対象	市民及び来訪者			
	目的	平成28年4月発生の熊本地震以降、地震発生時における現庁舎の防災拠点としての機能確保についての不安が高まっている。また、施設の老朽化や狭あい化等により、効率的な事務や市民サービスの面などの利便性にも課題があることから、こうした課題を解消するため、新庁舎に係る整備を推進する。			
	概要	平成30年度策定の「新庁舎建設基本構想」に基づき、実施時期なども含めた新庁舎建設に関する具体的な計画となる「新庁舎整備基本計画」の策定を行う。 基本計画：令和元～3年度策定 建設予定地の決定：令和3年度			

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○新庁舎建設基本計画の検討 ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・意見交換会(ワークショップ等)の開催 ・基本計画策定支援業務の委託(2ヶ年) ・他市の事例調査・視察 ・候補地案の検討		○新庁舎建設基本計画の検討・策定 ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・意見交換会(ワークショップ等)の開催 ・基本計画策定支援業務の委託(2ヶ年) ・他市の事例調査・視察 ・候補地案の検討		○新庁舎整備基本計画の検討・策定 (建設予定地の決定を含む。) ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・他市の事例調査・視察 ※一部、繰越明許費	
	○新庁舎整備基本計画の検討(中間案作成) ・検討委員会の開催(2回) ・意見交換会の開催 (市民ワークショップ3回) (中高生へのグループインタビュー4回) ・基本計画策定支援業務委託契約締結 ・視察(4自治体) ・候補地の検討(庁内WG3回)		○新庁舎整備基本計画の検討 ・候補地案の検討 ○基本計画策定スケジュールの見直し (策定期間の延長)		○新庁舎整備基本計画の検討 (基本計画中間案の見直し) ・庁内検討委員会(3回) ・庁内ワーキンググループ会議(1回) ・外部検討委員会(1回) ○基本計画策定スケジュールの見直し (策定期間を令和4年度末まで延長)	
年度実績						
事業の計画・実績	計画額	事業費	9,100千円	8,900千円	1,200千円	
		国庫支出金				
県支出金						
地方債						
その他						
予算額	事業費	一般財源	9,100千円	8,900千円	1,200千円	
		事業費	8,980千円	638千円	8,771千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
決算額	事業費 ①	一般財源	8,980千円	638千円	8,771千円	
		事業費 ①	8,448千円	0千円	4,078千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
人件費	総人件費 ②	一般財源	8,448千円	0千円	4,078千円	
		総人件費 ②	1,472千円	7,349千円	4,742千円	
		一般職員	1,472千円	7,349千円	4,742千円	
		所要人員	0.19	0.94	0.60	
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		9,920千円	7,349千円	8,820千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称	新庁舎整備基本計画策定	計画値		策定
				実績値		未策定
				単位		
	②	名称	建設予定地の決定	計画値		決定
				実績値		未決定
				単位		
	③	名称		計画値		
				実績値		
				単位		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 庁内の検討委員会やワーキンググループ等による横断的検討や関連部署との連携強化による情報共有に努めるとともに、関連事項に係る国・県等の取組方針や先進自治体の取組について調査研究を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 庁内及び外部の検討委員会等を開催し、ポストコロナ時代における庁舎のあり方等について意見交換を行うとともに、デジタル化の進展や職員の柔軟な働き方の定着などに関して、先進自治体の取組等について調査研究を行った。

評価		(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 コロナインパクトによるDXの進展など、新庁舎整備に影響を及ぼす環境変化を踏まえ、これまでの計画案を抜本的に見直すため、計画策定期間を令和4年度末まで延長することとした。 計画策定に向けた取組としては、庁内及び外部の委員で組織する検討委員会を開催し、外部環境の変化による新庁舎整備への影響やそれらを踏まえた将来の庁舎のあり方について意見交換を行うとともに、行政サービスのデジタル化等に関し、先進自治体の取組の調査研究を行った。 C あまり実施できなかった
	成果	【成果は順調に上がったか】 基本計画を策定期間を延長したことから、令和3年度中の基本計画の策定には至らなかった。基本計画の見直しについては、新庁舎整備の基本理念及び基本方針についても見直すこととし、その方向性を整理した。 C あまり成果を得られなかった

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ポストコロナ時代にふさわしい庁舎を見据えて、現行の基本計画案及び基本構想の見直しを行うとともに、令和4年度末の基本計画の策定に向けて、見直し後の方針に沿った庁舎規模や建設候補地について検討し、計画に位置付ける必要がある。	次期実施計画への方向性
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ポストコロナ時代の社会や行政サービスを踏まえた新庁舎整備について、引き続き、庁内及び外部の委員による検討委員会等による意見を踏まえ検討を行う。また、デジタル化の進展や職員の柔軟な働き方等について、関連部署との連携強化や国等の方針や先進自治体の取組について調査及び情報収集を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 次代にふさわしい新庁舎の整備方針を位置付けた基本計画を策定することができる。	
	対応時期	令和4年度末	

☐ 継続（拡大）
☒ 継続（現状維持）
☐ 継続（縮小）
☐ 完了
☐ その他
【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	総務財政部 財務課 契約管財グループリーダー 堤 大介
【最終評価者】	総務財政部 財務課長 杉本 良則

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A	C	C
	成果			A	C	C

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		8,771 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	8,162 千円
	令和3年度の最終予算額	609 千円
	令和4年度への繰越額	千円